

記入年月日
平成 29 年 4 月 13 日

事務事業名		県学校保健会参画事業				事業区分		担当	
政策体系上の位置付け						新規/継続	継続	事務事業No.	020102000189
総合計画の施策名						0201	学校教育の充実	所属課	090101
政策体系	政策名		02	生きがいを育む学びのまちづくり		単独/補助	単独		学校教育課
	施策名		01	学校教育の充実		主要事業	対象外		
	手段名		02	②教育体制の充実		市長マニフェスト	対象外		
						未来PJ事業	対象外	グループ	総務グループ
財務会計上の位置付け						合併建設計画事業		対象外	
事業期間									
予算科目		会計	款	項	目	事業	細	単年度繰返し (昭和24年度～)	
		01	10	01	02	02	00	事務局事業	
法令根拠		地方公務員法39条・教育公務員特例法21条							

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

(1) 事務事業の概要	
手段	①事務事業の概要（事務事業の全体像） 県学校保健会とは、県内国・公・私立幼稚園・小・中・高校及び特別支援学校の学校長・学校医・学校歯科医・学校薬剤師・保健主事・養護教諭・学校栄養士・市町村教育委員会保健担当者・その他学校保健関係者及び本会の趣旨に賛同する者により組織されている。 この会は学校保健の研究、普及、発展を図ることを目的とする事業を行う。また、下部組織として県学校保健会真壁支部会が設立された。
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 ・児童生徒の健康度（体格・体力・健康生活状況）を県に報告し判定集計される。 ・学校において健康手帳を使用し、児童生徒の保護管理、保健指導を徹底する。 ・尿・心臓病検診については結果により、検尿手帳並びに心臓手帳を配布し、児童生徒が自ら健康管理に活用するようにする。 負担金 県学校保健会負担金 県養護教諭会負担金 県学校保健主事会負担金 県学校保健会真壁支部負担金

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
負担金納入 各種調査取りまとめ等	学校保健・学校安全実態調査	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	児童生徒保健統計調査	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
市内の児童生徒	児童生徒数	人	3,233.00	3,129.00	3,064.00	2,967.00	2,873.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
学校と家庭との相互連絡を密にし、学校及び保健管理及び保健指導の強化を図る。	自ら健康管理できる児童生徒の育成度	%	85.00	88.00	89.00	90.00	91.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移				28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)			期間限定 総投入量
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		0
			県支出金	千円	0	0	0		0
			地方債	千円	0	0	0		0
			使用料・手数料	千円	0	0	0		0
			その他	千円	0	0	0		0
			一般財源	千円	58	125	119		0
			事業費計（A）	千円	58	125	119		0
	人件費	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人			
		述べ業務時間	時間	39.45	68.00	68.00			
		人件費計（B）	千円	115	199	199			
トータルコスト(A)+(B)			千円	173	324	318			

29年度事業費 実績 (千円)				30年度事業費 予算 (千円)			
19 負担金補助及び交付金	125			19 負担金補助及び交付金	119		
		合 計	125			合 計	119

(4) 当該年度の実施内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する

- ・主要事業
- ・市長マニフェスト
- ・未来PJ事業
- ・合併建設計画事業



30年度の事業内容

31年度の事業内容

32年度の事業内容

事務事業名	県学校保健会参画事業	事務事業No.	20102000189	所属課	学校教育課
-------	------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

昭和24年5月に発足し学校保健の研究・普及・発展を図ることを目的とされている。

(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

なし

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	①結びついている	教育委員会・学校保健関係者の連携により、学校保健の充実を図ることは、学校教育の充実に結びつく。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	②妥当である	児童・生徒の保健管理は義務教育の一環であり、支援する義務がある。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	③向上余地がない	学校保健は、学校保健安全法に基づいて事業を行っている。
有効性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	④影響有	児童・生徒の保健管理ができなくなる為、廃止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名	⑤余地がない	他に類似する事業がない。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	⑥削減余地がない	負担金納入事務及び研修会等の参加者の取りまとめなので、削減の余地がない。
効率性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	⑦公正・公平である	児童・生徒全員であり、公正・公平である
公平性			

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性	■ 適切 □ 見直し余地あり	⇒	学校において健康手帳を使用し、児童生徒の保護管理、保健指導を徹底する。尿・心臓病検診については結果により、検尿手帳並びに心臓手帳を配布し、児童生徒が自ら健康管理に活用するようにする。																							
②有効性	■ 適切 □ 見直し余地あり																									
③効率性	■ 適切 □ 見直し余地あり																									
④公平性	■ 適切 □ 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 改革改善を行う ☒ 現状維持 (複数回答可) ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 効率性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 連携ができる		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>✕</td></tr><tr><td>低下</td><td>✕</td><td>✕</td><td>✕</td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	✕	低下	✕	✕	✕
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	✕																						
	低下	✕	✕	✕																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果	-																							
		コスト削減優先度評価結果	-																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 ☐ A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 ☐ B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 ☐ 確認